

地域特性を知り、情報技術を活用 ～持続可能な防犯活動へ

平成19年度の研究開発プログラム「犯罪からの子どもの安全」（JST 社会技術研究開発事業）で採択された「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」について、第2回では「行動科学グループ」と「情報科学グループ」の皆さんに取材しました。

続けるためには何が必要か ～「行動科学グループ」～

「子どもを取り巻く大人達の問題がテーマです。」とグループリーダーの小侯謙二駿河台大学現代文化学部教授は、行動科学グループの研究対象を端的に教えてくれた。「ルーティンアクティビティ理論で言えば、監視者の側を研究していると言えます。」

今回取材したメンバーは、小侯教授のほか浅川達人明治学院大学社会学部教授、羽生和紀日本大学文理学部教授、原田章甲子園短期大学准教授、芝田征司相模女子大学人間社会学部専任講師の5人。初年度からの参画メンバーだ。

小侯リーダーはもともと動物心理学を専門にしていたが、短大で女子学生を教えていた時に性犯罪被害の調査を実施。それが犯罪学との出会いとなり、科学警察研究所との接点生まれた。

「今、防犯活動は熱に浮かされたように全国で展開されていますが、根拠がなく感覚的に行われている場合が多く、息切れしてしまうのではないかと、新聞が取り上げなくなったら熱は冷めてしまうのではないかと、とも危惧しています。」

小侯教授は、防犯活動に携わっている団体、自治会やNPOに、インタビュー調査を行っている。「上手く行っているケースと行っていないケースを比較して、持続させるためには何が必要かを示したい。」

大人の感じ方や行動を研究

メンバーは、いくつかの視点から分析を進めている。

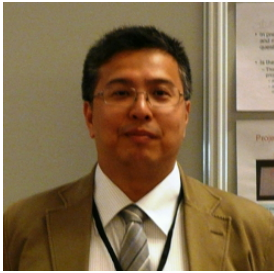
犯罪に関する住民の意識調査を行っているのは、環境行動学が専門の羽生さんだ。防犯活動のモチベーションとなる犯罪不安やリスクへの感じ方は、マスメディアの報道やまちなみの感じなど犯罪以外のものにも影響されるという。「このプロジェクトのテーマは現



小侯謙二
グループリーダー



羽生和紀さん



原田章さん

在広く社会的関心を集めていますが、実証的な検証がまだまだ不足しているテーマでもあります。歩みは遅くとも、確実な成果が上げられれば。」と実証研究のスタンスを強調する。

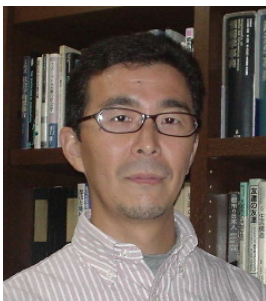
原田さんは人間の行動の分析が専門だが、犯罪不安を簡単な作業を通して測定する手法を研究している。

「犯罪研究では一風変わった測定手法を用いているかもしれません。子どもが楽しみながら行うことができるという点がよいと思っ
ているのですが、当初考えていたよりも結果の解釈に深い洞察力と経験が必要だと感じ
ています。難しさを乗り越え応用範囲の広い測定手法として完成させたいです。」

防犯活動に取り組む人達のさらに外側にいる地域住民に着目するの
が、芝田さん。感情心理学及び環境心理学を専門としており、地域防
犯活動に対する一般住民の認識・評価について調査・分析している。

「今回のプロジェクトでは、非常に幅広い分野の方々と一緒に仕事
できる点がとても刺激になります。」

都市社会学の視点で、地域の特性に応じた防犯活動のあり方を研究



浅川達人さん

するのは浅川さんだ。地域の社会経済データな
どに基づき、防犯活動の水準や、動員できる住
民の分布などを分析する。例えばサラリーマンが多いか自営業が
多いかで地域の防犯活動のやりかたも違ってくるだろう。

「やれることは何でもやるという意気込みは大切ですが、それ
だけでは長続きさせることは困難です。それぞれの地域社会で営
まれている生活に応じて、効果が見込まれる活動に重点的に力を
注ぐことが肝要です。それを見つけ出すためには、一見迂遠とも
思えるような基礎的な研究が必要不可欠です。」と、やはり基礎研究の大切さを語る。



芝田征司さん

防犯活動への提言

行動科学グループでは以上の研究をまとめ、防犯活動についての提言を行う予定だ。

「いわゆるハウツーものではなく、心理学的、社会学的裏付けのある基礎的なものにな
るでしょう。今年度は世田谷区での予備調査を行うので、その準備を進めています。先行

研究が少ないため、調査票をつくる上で、どう絞り込んでいくかが肝要です。」

「防犯活動はそれだけでは成り立ちません。基盤となるコミュニティがないと実効性が下がるのです。」逆に言えば、防犯活動が地域活動の起爆剤となることもあり得るのだ。

NPOが“使える”ポータルサイトに

～「情報科学グループ」～

情報科学グループの、月1回開かれる全体会議を傍聴させていただいた。3つのチームが、担当分野の進捗状況を報告する。普段は互いに研究場所が離れ、メールのみでやりとりしているだけに、会議ともなれば遠慮のない議論が始まる。

全国3万の防犯活動団体に使ってもらえる情報ポータルサイトを構築することが目標だ。

ルーティンアクティビティ理論では、犯罪を企図する犯人のほか、被害を受ける子どもの動き、そして見守る監視者の存在が大きな要素となる。ポータルサイト上で被害情報や子どもの行動データなどを提供し、防犯活動に役立ててもらうことがねらいだ。

集まったメンバーの方々にお話を伺った。



2種類のGPS端末

(子どもに持ってもらうもの)

データ収集から解析まで



今井修
グループリーダー

東京大学空間情報科学研究センター及び(有)HCCソフトウェアエンジニアリングのチームは主としてポータルサイト構築を受け持つ。GPSを使って測定した子どもの行動データは、GIS (Geographic Information Systems: 地理情報システム) 上に表示されて、ポータルサイトに掲載される。

東京大学空間情報科学研究センターの特任教授である今井修グループリーダーは、GIS研究の草分けだ。「GISが目新しかった頃から、研究者の道具となり、これからは一般の人が使う時代になります。」とGISの将来像を描く。

同センター特任研究員の竹内治男さんは、地球物理が専門。民間企業で、GISを利用した空間情報提供事業に携わってきた経歴がある。専門領域が様々なこのグループの事務局を担う。「メンバーはそれぞれ自分の仕事を持っているので、その中にプロジェクトの



竹内治男さん

仕事を入れるのは大変だと思いますよ。」
同センター客員研究員の佐藤俊明さんは、子どもの移動データの解析手法を研究している。「GISは便利と言われていますが、何をどこまで解析したらよいのかという点は、はっきりしていないのです。そこで、子どもの行動を対象に研究することにしました。数理モデルを作るところまで行けばよいですね。」



佐藤俊明さん

ポータルサイトやウェブアンケートの製作を手がけているのは、栃木県にある(有)HCCソフトウェアエンジニアリングの大川裕章さん。「通常のユーザーの方であれば、要求に対応して開発していけばよいのですが、研究開発ではこちらから提示をしていくことも必要です。」



大川裕章さん



情報発信の携帯端末

携帯端末で危険情報をキャッチ

(独) 情報通信研究機構と有限会社テリス研究所のチームは、危険情報発信に使う携帯端末を開発している。防犯活動をしている人が歩きながら危険箇所を撮影して送信すると、写真とともにGPSで測定した位置や、まちなみの雰囲気など周辺情報が送られ、ポータルサイトに掲載されるしくみだ。メンバーには防災をベースにして、防犯研究に入ってきた人が多い。

(独) 情報通信研究機構の滝澤修さんは、電気工学が専門。阪神・淡路大震災に遭遇時、まだ黎明期だったインターネットを活用し被災地情報の発信を行った経験を持つ。このプロジェクトでは人間という複雑なファクターが関与する防犯の難しさを痛感している。



滝澤修さん

「たった一人の犯罪者によって、それまで有効とされていた対策も

全否定されかねません。」また、電子機器で重装備した子どもたちが街を歩くような時代が果たして健全なのかと疑問を持つこともある。

「それでも、ほんのちょっとした技術的工夫が、劇的な防犯効果や防犯活動の負荷軽減に寄与するかもしれないという期待がある限り、試行錯誤を繰り返していくべきでしょう。」と決意を語る。

同機構専攻研究員の柴山明寛さんは、今回、子どもを育てる環境づくりに携わることに、大きなやりがいを感じているという。「情報通信技術を活用して、安全安心な社会を構築していくことを目指したい」



柴山明寛さん

同機構専攻研究員の鄭炳表^{じょうへん}さんは、防災研究の中で、せっかく作ったシステムが、操作が難しいゆえに現場で使って



鄭炳表^{じょうへん}さん

もらえないという経験をしてきた。「そこで、防災における携帯端末の研究開発をしてきました。防犯も防災も、関わっている人が問題解決するプロセスは同じだと感じています。」しかし、防犯は人によって見方が違うなど複雑な面もあるという。

有限会社テリス研究所取締役泉保明伸さんは、携帯電話にカメラとGPSがひとつになったこの端末を、より汎用的性を高めたものにしていきたいと語る。「防犯や防災に限らず、例えば旅行先から情報を送るのに使えるものにしたいですね。」



泉保明伸さん

GISを使いこなせ



右から 鈴木茂雄さん、町田由美さん、名和裕司さん

ESRIジャパン株式会社のメンバーは、研究員がGISを使う上でのサポートを行っている。

同社部長の鈴木茂雄さんは「ESRIジャパン株式会社は、アメリカにあるESRI社（Environmental Systems Research Institute, Inc.：ESRI）が開発しているGIS製品を日本で販売しています。アメリカでは、GISが行政支援や防災、研究

など様々な面で活用されています。日本では、科学警察研究所が高度に使っていただいています。社会学系の研究者の方々にも使ってもらえるようサポートしていきたい。」と抱負を語る。同社名和裕司さんは、防災関係でGISの製品開発をしていた。「研究の中でこんなことに使えるということを提案していきたい。社会の中で役立つソフトウェアだということを理解していただけるようにしたいですね。」

同社町田由美さんは、5歳の子どもの母親でもある。「来年は子どもが保育園から小学校にあがります。今は、送り迎えなど完全に私の目が子どもに届いていますが、あと何ヶ月かすると子どもは勝手に動き出してしまいます。個人的にも興味あるプロジェクトです。ユーザーの思いを実現できるようサポートしていきたいです。」

情報を読む専門家を

“使える”ポータルサイトの実現までには、GPSの精度、年配者にも使いやすい端末の仕様、適切な測定時間帯の設定など課題も多い。

今井リーダーは、「一つ一つの課題を今後3年の間に潰していかなければなりません。ケーススタディや実験を積み重ねる必要があります。」と語る。9月にはつくば市でワークショップを開催。市民の協力を得て、実際に子どもの行動の測定を行った。

「情報を載せるだけではポータルサイトは使ってもらえません。地域の人達が提供してくれた情報を読みこなし、評価やアドバイスを返せる専門家も必要です。」人材育成も必要なのだ。

第1回で取材した犯罪学グループでは、子どもの行動と防犯活動を測定する枠組みを構築。今回取材した行動科学グループと情報科学グループは、子どもを取り巻く大人の行動分析と情報環境の開発を担う。どのグループに取材しても共通に感じるものがあつた。そ



れは、実証により犯罪被害や防犯活動の実態を明らかにしていこうという意気込みだ。しかも、科学的手法を重視しながら、人のネットワークづくりやまちづくりまで視野に入れている。まさに新たな領域を切り拓こうと奮闘しているメンバーの熱意が伝わってくるインタビューだった。

取材にご協力いただいた情報科学グループの皆さん